前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏 (法人にあっては名称)						住 (法人にあっては主たる事業所の所在地)				
名西日本	<b></b>	客鉄道	<b> </b>		〒 〒530-8341  所  大阪市 北区 芝田 2 - 4 - 2 4					
	部署	署名:	岡山支社 総務	課	1771					
主たる業	<b>美種</b>	分類 コード	42 業種名:	鉄道業						
事業の 概 要 旅客鉄道運送業 岡山県内 駅:123 (委託・無人含む) 運輸:6 工務:17 その他6										
県内の 主 な 工場等	番-	号	工場	等の名称		所 在 地				
	(1		山支社 岡山気重			岡山市 北区 国体町5-42				
	2		山支社 新見列車			新見市 西方31				
	(3)	)岡	山支社 津山運転	京区		津山市 大谷191-8				
								_		
特定事業の数米票	~ L			500kl以上 [ ②バス・			_			
の該当要	十	(●工場等の数 152 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)							台)	
温室効果な	ガス j	基準年	F度(平成 26	年度) (平成	27 )年	度排出量	目標年	度(平成 :	31 年度)	
排出量		116, 514 t CO <sub>2</sub>			115, 040 t CO <sub>2</sub> 113, 464 t CO <sub>2</sub>					
		番号 工場		<b>湯等の名称</b>	(平成 27 )年度排出量					
	Ī	1	岡山支社 岡山江	気動車区 2			2, 719	t CO <sub>2</sub>		
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		② 岡山支社 新見		列車区		409 t CO <sub>2</sub>				
主な工場の排出量		③ 岡山支社 津山		運転区		2,880 t CO <sub>2</sub>				
	•								t CO <sub>2</sub>	
									t CO <sub>2</sub>	
									t CO <sub>2</sub>	
計画期間: 平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 (						( 5	箇年度)			
削減目標	$\xi O$				減実績   目標削減率   目標達成					
達成状治	兄 -		原単位基準	1.3	%	5. 0	% [		☑未達	
	L	74 C								
(原単位基	序集	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容				原単位当たり排出量 基準年度 ( 27 )年度 目標年度				
の削減目標を 選択している										
場合に記入	()				CO <sub>2</sub> /	( )	CO <sub>2</sub> /(	) CO <sub>2/</sub>	′( )	
(該当事第	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	りみ記	入)							
ベンチマーク		対象事業の名称 ベンチマーク技			指標	関連数値	1(平成	27 年度)	達成率等	
指標の状況										
【削減状況の自己評価】										
・目標削減率にはいたらなかったが、今後も継続して目標達成できるよう、削減に努める。										

【推進体制】									
ISO14001の規格に準拠した環境管理システムによる推進。									
【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】									
工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容								
全社	(平成27年度実施分) ・信号機や照明などを電球式からLED式への取替え ・鉄道資材発生品や駅、列車から回収されるゴミのリサイクル。 ・代替エネルギーの活用 ・クールビズ、ウォームビズ、ライトダウンキャンペーンへの協力 ・生物多様性保護への取組み(啓発活動、ボランティア清掃等) ・アイドリングストップ、エコ運転の実施 ・駅舎等の電灯消灯 (今後実施予定分) ・室内温度の適正化、定時退社・早期退社を推進し、省エネルギーに努める								
The LLUT A february in New Luthers on a									
【森林保全等吸収源対策への】	取組】								
県内での取組無の取組									
その他無									
【再生可能エネルギーの導入】									
県内で の取組 無									
その他無									
【スの仏典記事項】									
【その他特記事項】 記載している、県内の主な事業所等については、3箇所のみ記載していますが、その他の箇所につきましては、同一敷地内等により単独での使用量の把握が出来ないため割愛します。									